



AQUA

4月号

2026 APRIL No. 400

一般社団法人BMW技術協会 機関紙

茨城BM / 清水牧場の堆肥場 (茨城県茨城町)

第25回BMW技術基礎セミナー オープンフォーラム「食と農の新しいカタチを求めて」 飢えるか？ 植えるか？



基礎セミナーの会場

2月26日(木)、東京都千代田区

にて「第25回BMW技術基礎セミナー」が開催されました。会場とオンラインを併用したハイブリッド形式で、「食と農の新しいカタチを求めて」というテーマのもと、全国から計75名(会場35名、オンライン40名)が参加しました。

参加者の顔ぶれは、BMW技術協会会員の稲作・畜産・園芸・茶など多岐にわたる品目の生産者をはじめ、生協、流通、研究、行政関係者など広範にわたり、日本の食と農業が直面する現状と将来展望について、立場を超えた活発な意見交換が行われました。

翌27日(金)には現地視察を実施し、昨年の「第34回全国交流会」でも事例報告のあった茨城県内の実践農場3箇所を訪問。現場での学びを深める貴重な機会となりました。

◎開会挨拶

BMW技術協会若手幹事会

座長 金谷武志

今の食料事情を直視し、これからの日本の食のあるべき姿を皆で考え、経営のヒントや消費者との関わり方を模索する活発な意見交換の場にしていきましょう。

◎基調講演

「これからの食と農」

新しいカタチを求めて

東京大学大学院

特任教授・名誉教授鈴木宣弘氏

1. 戦後から続く食料従属の歴史
↳ 握られた日本人の胃袋

現在の日本における「令和の米騒動」や食料危機の根底には、戦後から一貫して続く対米従属の構造があります。

・「胃袋の占領」政策

戦後、米国は自国の小麦やトウモロコシといった余剰農産物の出口として日本を利用しました。「米を食うとバカになる」という宣伝や、小麦の導入、パン食の推奨は、

日本人の胃袋を戦略的に書き換えるためのものでした。

・農業を「生贖」にする経済モデル
自動車などの輸出利益を優先するため、経産省を中心に「食料は金を出せば安く買える」という論理が進められ、農業が犠牲に捧げられてきました。

・農業予算の削減と現状の危機
財務省は、アメリカから武器を買う予算などを捻出するため、農業予算を削減の標的にし続けてきました。1970年には約12%であった国家予算に占めるシェアも、2023年には1.83%にまで低下しました。

諸外国に比べて日本の農業予算の割合は極端に低く、農業所得における補助金の割合も約3割に留まります。フランスやスイスが100%に近い水準であることと比較しても、その差は歴然です。

2. 「クワトロ・ショック」と

脆弱な自給率の真実
世界は現在、「コロナ禍」「中国の爆買い」「異常気象」「ウクライナ紛争」という「クワトロ・ショック」に直面しており、日本の「買い負け」が常態化しています。

・実質自給率は10%以下

政府発表のカロリーベース自給率は38%程度です。野菜の自給率は高く見えますが、ここには種(9割が海外採種)や肥料(化学肥料原料のほぼ100%が輸入)のデー



挨拶をする金谷武志座長



講演：鈴木宣弘教授

た。近年では財務省の「予算を抑えたい」という論理から、田んぼを潰す政策へとエスカレートし、これが「令和の米騒動(米不足)」を招く直接的な原因となりました。

・コスト増と価格低下の矛盾

過去30年間で生産資材コストは跳ね上がりましたが、米価は下落の一途を辿っています。現在、米1俵(60kg)の生産コスト約2万円に対し、農家の手取りは1万円程度に過ぎません。「作れば作るほど赤字」という異常な状況が放置されています。

・「農協叩き」と資産の略奪

メディアによる「農協が農業をダメにした」という論理は、JAグループが保有する百兆円規模の預金や共済資金を外資が吸収しようとする動きと連動しています。郵政民営化と同様、日本の食のインフラと国民の資産をグローバル資本に明け渡すための「資産の略奪」が進行しています。

・基本法の「棄農」改定と有事法の欺瞞

25年ぶりの法改定では、自給率向上という目標が形骸化され、家族経営を切り捨てる「棄農政策」が法制化されました。また、有事には罰則付きで増産を命令する「食料有事法」も、平時の支援を欠いたまま強制だけを課す極めて歪なものです。

・グローバル企業への便宜供与

遺伝子組み換え表示の実質的な禁止や、残留農薬基準の緩和、ゲノム編集食品の普及推進など、グローバル資本の利益を優先する政策が、食の安全を脅かしています。

4. 地域資源循環とBMW技術の価値

この窮地を脱するためには、輸入依存モデルから決別し、地域で完結する「新しいカタチ」の循環を構築するしかありません。

・地域循環の確立

輸入肥料の途絶を前提に、地域の未利用資源を活用して肥料や種を自分たちで循環・自給する技術が不可欠です。学校給食や産直運動を核とし、輸入に左右されない「ローカル自給圏」を地域ごとに作る必要があります。

・「飢えるか、植えるか」

輸入が途絶えてから「飢える」のを待つのか、それとも今から地域住民が一体となって「植える」自給圏を築くのか。単に買って応援するだけでなく、共に作る姿勢が重要です。

・国に求められる補填政策

生産コストと消費者価格のギャップを埋めるのは政府の役割です。生産コストを反映した直接支払い等の仕組みを導入すべきであり、そのための予算拡充(以前の水準である5兆円規模への復帰)は十分に可能です。

5. まとめ

世界的な人口増と紛争リスクにより、輸入前提の食料確保は困難を極めていきます。その中で、自前で資源を回すBMW技術のような循環型農業こそが、未来を守る希望の光です。

日本の農家は、激しい競争に耐え抜く底力を持った「生産の精鋭」です。江戸

時代に確立されていた循環農業の知恵を今こそ発揮し、官民が結集して「みんなで作ってみんなで食べる」仕組みを強化することで、明るい未来を共に歩んでいきましょう。

○オープンフォーラム

「食と農の新しいカタチを求めて」

冒頭、鈴木宣弘教授の基調講演に対する質疑応答を行いました。参加者から「乾田直播が今後推奨されていくのではないのか」という質問がありました。鈴木教授からは、「環境(メタン削減)を大義名分にしながら、その裏では企業の農薬販売やスマート農業技術の売り込み、政治的な力学が働いているのではないか。水田に水を張ることによる「洪水防止機能(年間10兆円規模の価値)」や「連作障害の防止」といった、日本独自の農業が持つ多面的機能を無視して、一部の数値(メタン)だけを取り上げるのは危うい」との指摘がありました。

OBM自然塾 謙信の郷



金谷武志氏

代表取締役 金谷武志
統計上、10haを超える大規模農家であれば経営が成り立つと言われていますが、その実態は、身を削るような「過重労働」によって維持されているのが現実です。

また、地域には400ha規模の企業参入も見られますが、稲作単体で利益を上

タが考慮されていません。これらが止まれば国内生産は崩壊します。生産資材の自給率を加味すれば、真の実質自給率は「9.2%」にまで落ち込みます。

・世界最大の餓死リスク

物流が2年間停止すれば、世界で最も餓死者が集中するのは日本であり、人口の6割(約7,200万人)が失われるという予測もあります。「食料を自給できない民は奴隷である」という言葉通り、「金を出せば買える」という時代は終わりました。

多少コストがかかっても国内資源を循環させ、生産を支えることが最大の安全保障であり、「国防」です。

3. 歪められた国内農政

日本の農業政策は、現場の再生産可能性を完全に無視してきました。

・過剰な「減反政策」

米の消費減を理由に、農家や自治体に「作らせない」減反政策を強いてきまし

げているケースは極めて稀です。多くは建設業者などが「地域貢献」というボランティア精神で支えているのが実情であり、「規模を拡大すれば儲かる」という国の主張は、現場の感覚から大きく乖離しています。

地域の高齢化が進み、離農者が急増する中で、私たちは地域を守るために「望まない規模拡大」を強いられています。経営と地域を守るためには、「乾田直播」などの省力化技術を導入しなければ、「5年後には壊滅的に人がいなくなるんじゃないか」と言われている中、労働力を確保していきません。

もし水田が荒廃してしまえば、そこは瞬く間にインシヤクマが出没する場所へと変わり、人は住めなくなり、農地の消滅は、集落そのものの消滅に直結してきます。

大規模化や省力化を優先すれば、面積当たりの収量は落ち、生産量も減ります。さらに農地自体が減っていけば、全体の生産量はより一層目減りしていくでしょう。日本の食料生産能力がこれから急激な衰退に向かっていくことは、私たち農家の実感として明白です。

農家が再生産を続けられる「適正な価格」が定着するまで、いかにして地域を守り抜くか。将来的な制度改革を待ちつつも、それまでは大規模経営に挑む者も、地域を支えてきた兼業農家も、共に農地を守る仲間として、できる限り長く続けてほしいと思っています。

私自身は、これまで長年取り組んでき

た有機栽培などの付加価値を軸に据え、消費者の方々と手を携えながら、農業基盤を維持できる「新しいカタチ」を共に模索していきたいと考えています。

○生活協同組合パルシステム千葉

前理事長 佐々木博子

単身世帯の増加と高齢化により、世帯あたりの「胃袋」が小さくなっている現状を生協として注視すべきです。

一人のために調理する手間を避け、レンジアップ商品や小分けパックなど、手軽に済ませる傾向が強まっています。身近な高齢者も、作るのが億劫になりコンビニ等で済ませる場面が増え、食の簡便化は避けられない流れです。こうした中で、コンビニも一つのライフラインとして機能しており、一概に否定できない生活実態があります。

Z世代などの若い層にも「良い食を選び、農業を応援したい」という高い意識を持つ人は一定数存在します。しかし、彼らの多くは日中仕事で不在のため、日中の配送が基本の生協とは生活リズムが合いません。想いはあっても利用に至らない現実があります。こうした働く世代のライフスタイルに合わせたアプローチや、新たな接点の構築が今後の大きな課題です。



佐々木博子氏

情報が溢れる中で「何を選ぶか」を自分の頭で考え、判断できる消費者の主体性を育てることが大切です。生協は、国や業界にも意思表示をするための「装置」としても機能すべき存在です。

議論を「正しさの主張」にせず、多様な意見を出し合い「これならできる」を共に見つける場にしたい。農業者の皆さんと消費者はもつとつながって色々なことができるはず。ぜひこの会場で多くのご意見を出してください。

○パルシステム連合会

産直事業本部長 工藤友明

昨年、パルシステムは20年ぶりに「食料・農業政策」を刷新しました。世界の農業の9割を支える「家族農業」こそが日本の根幹であると再定義し、自給率の向上と「ローカル自給圏」の確立を掲げています。

また、行政や生産者と連携した「地域協議会」を組織し、各地で地域の活性化にも取り組んでいます。

こうした産地と消費者を結ぶ地域に根ざした取り組みこそが、私たちの活動の根幹です。

コロナ禍の画面越しでは、つい「価格と量」だけの商談に陥りがちでしたが、本来の産地の組み立て直しが大きな課題となっ



工藤友明氏

ています。酷暑や人手不足に苦しむ産地に對し、単に「消費して支える」以上に踏み込んだ関係性が求められています。

現在は職員が直接現場に入り、米・果樹・野菜それぞれの産地に最適な「援農」の形を具体的に模索している最中です。再生産可能な価格での取引を大前提としつつ、産地を守るために消費者がもう一歩何ができるのか、皆さんと共に考えていきたい。

また、日本の農業を守るため、グリーンコープや生活クラブなど6つの生協が連携し、「食料・農業・農村基本法」の改正に對して農水大臣へ共同提言を行いました。農協についても、先の「令和の米騒動」における批判など、メディアの誤解に對しては、同じ協同組合として手を取り合い、日本の農業を守り抜く姿勢を示すことが重要です。



鈴木教授（左から2人目）と登壇者の皆さん

最後に、基調講演で示された「飢えるか、植えるか」という言葉に深く感銘を受けました。組合員の皆さんの参加を促す素晴らしい合言葉として、ぜひパルシステムでも使わせていただきたいと思います。



伊藤幸蔵 理事長

BMW技術協会 理事長

米沢郷牧場グループ 代表 伊藤幸蔵

政府は「有機面積が増えた」と言いますが、実態は牧草地が主で、有機畜産への展望もないまま数字だけを追っている状況です。さらに、補助金対象から「畦畔（けいはん）」を除外する動きがありますが、棚田などが多い中山間地域では、田んぼより畦畔の方が広い場所すらあり、そこを外されたら小さな農家はやっていけません。

Aーやドローンといったスマート農業だけでは決して解決できず、こうした「小さい農業」をいかに守り抜くか。それこそが、日本の農業そのものを守ることに直結するはず。今は専業か兼業か、あるいは農協が否かといった立場で農家同士が揉めている場合ではありません。

10年後には今耕作されている農地の6割が放棄地になるとの試算もあり、もはや農家、農村だけの力では食料安全保障は維持できません。この危機を日本国民

全体の課題として捉え直すことが不可欠です。

私たちは、有機米や無薬の平飼卵を学校給食に供給しており、子どもたちと一緒に給食を食べながら食の背景を伝える活動を行っています。また、子どもたちの見学も積極的に受け入れています。通常、鶏舎などは防疫の関係から立ち入りを制限することが多いのですが、やはり実際に現場を見てもらうのが一番伝わりやすいですし、何より子どもたちこそ現場を知ってほしいと考えています。そうした思いから、私たちは一貫して見学の受け入れを続けています。

米沢郷牧場が取り組んできた耕畜連携の循環型農業は、現在、次世代が主導する新ステージに入っています。具体的には拠点の拡充と広域化を急ぐことで、「良い堆肥が遠い」といった現場のミスマッチを解消し、良質な堆肥を必要な農家へ効率的に運べる体制を整備中です。

農業を守るためには、何より「人」を育てることが不可欠です。農家が減少する中で、消費者の方々も家庭菜園や市民農園などを通じて自給の大切さや苦勞を共有し、仲間になってほしいと願っています。

これまで日本の農業を支えてきたベテランの兼業農家の生産者たちがいつまで農業を続けてもらえるかも大きな勝負だと考えています。「どうせ家にいても邪魔にされるんだから、できれば田んぼへ行行って水を見て。死ぬんだったら田んぼで死んでくれ。そしたらみんなで盛大に

葬式出すから」と常々言っています。彼らが少しでも長く農業を続けられる環境づくりに取り組んでいます。

若い農業従事者の中には、単なる収益性だけでなく、コミュニティを築くことに長けた層が増えています。全国にこうした小さなコミュニティが誕生しており、BMW技術協会としてもそれらを応援し、仲間を引き入れていきたいと考えています。また、周囲の新規就農者らに対して、有機農業の技術などを伝えていくことも必要になると考えています。

○全体討論

●「食料安保」法制化

議論のきっかけとなったのは、工藤氏から鈴木教授への「鈴木教授が提唱する『食料安全保障推進法』は、再び議論の土俵に上げられるのか」という問いかけでした。

これに対し鈴木教授は、条文書の準備などはすでに進んでいたものの、政治状況の変化があることを明かされました。今後は、自民党内の積極財政を支持する議員や「有機農業推進議員連盟」などとも連携し、党派を超えてこの動きを後押ししていく必要性が示されました。

●畜産の未来と「生命産業」への転換

黒富士農場（山梨県）の向山洋平氏（会場参加者）からは、畜産現場が直面する厳しい現実が語られました。鳥インフル、エンザや豚熱などの感染症のリスク、飼料高騰、後継者不足といった畜産の窮状



向山洋平氏

に対し、向山氏は「農業・畜産は単なる生産業ではなく、地域資源を活かし環境と共生し、価値を創造する『生命産業』へと進化していくべきではないか」との考えを示されました。

これを受け、鈴木教授は「農水省の予算枠に囚われず、環境や安全保障といった他省庁の予算も巻き込んだ『縦割り打破』が必要である」と応じ、農業を国家の根幹に据え直す必要性について言及されました。

●産地を支える仕組みづくり

生協の活動が「買い支え」に加え、草刈りや苗出しといった実作業を担う「労働力支援（援農）」へ踏み込む必要性が議論されました。伊藤理事長は「産地のものを食べて育った組合員の子どもは、体の半分が産地のものでできている。ならば半分は産地に戻って生産者になってほしい」と新たな就農の呼びかけについて紹介しました。

具体的な支援策として、鈴木教授からは企業の力を活かした事例が紹介されました。中小企業が「農業の目」を設けて産地へ通い、収穫物を市場価格の4倍で買い取って社内で活用することで、生産者の経営を支えるモデルです。また、都内の飲食店が産地と直結する「居酒屋自給圏」構想も、自給を支える新しいカタチとして示されました。

現場の人手不足について、金谷氏は、苗出しなど特定の数日間に人手が集中する現状を指摘。この課題に対し、ピンポイントの作業ニーズを可視化する「パイトマッチングアプリ」の活用が始まっており、人手確保と消費者との交流を両立する手段として期待されています。

外部人材の受け入れにあたり、金谷氏は「作業場へのトイレ設置」など農家側の環境整備の必要性にも言及されました。

こうしたデジタルツールや設備を現場に合わせて活用し、双方が円滑に関われる関係を築くことが、産地を守る具体的な一歩であるとの認識が共有されました。

●「株式会社に期待すること」



田中章弘氏

オイシックス・ラ・大地（東京都）の田中章弘氏（会場参加者）からの「株式会社に期待すること」という問いを機

に、組織形態を超えた連携が議論されました。鈴木教授は、企業のノウハウの可能性に言及。個々の農家をグループ化し、販路と結びつけて地域雇用を創出するスピード感と実行力に期待を寄せました。

これに対して金谷氏は、企業が持つ「発信力」の重要性を指摘。世界の農業保護政策の実態などを伝え、正しい政策理解に向けた世論形成を担ってほしいと訴えました。

工藤氏は、生協にない株式会社社の「機動力」を強調。福島や石巻の震災復興事

例を挙げ、生産現場の課題に迅速に深く入り込む連携の可能性を述べました。

これに対し田中氏は、効率重視の市場ではこぼれ落ちてしまう「固定種」の価値を届けるブランディングの取り組みを紹介。組織の形式を問わず、同じ産地を守る仲間として、それぞれの強みを活かして連携していく姿勢が共有されました。

●技術による収量・食味の安定確保



清水裕一氏

茨城BM（茨城県）の清水裕一氏（会場参加者）は、肥料高騰に対し「高ければ自ら作る」という経営姿勢の

重要性を提示しました。価格転嫁にも限界がある中で、技術によって面積当たりの収量を2倍・3倍に引き上げている実証例を挙げました。これに対し鈴木教授は、「有機栽培は収量が下がり自給率も低下する」という定説を覆す可能性に言及し、技術の実践に期待を寄せました。

担い手不足について清水氏は、雇用される側が社会保障や休日の充実度を冷静に見極めている現状を報告。個人経営の枠を超えた組織の充実を図るなど、自らが時代に合わせて変わっていく必要性を説きました。

また、政府による最低賃金の引き上げが、農産物価格に転嫁できないまま現場を圧迫している実態を挙げ、今後の政策提言の場でもこうした窮状を考慮してほしいとの懸念を伝えました。

これを受け、伊藤理事長は、規模拡大により「田んぼの水を見る時間」などの細かな管理が困難になる現実と言及。その上で、収量・食味の両立や隔年結果の防止といった技術的課題を、新しい技術で克服する重要性を指摘しました。

世界的にも家族農業が減少し単位面積当たりの収量が低下する中、技術によってこれを補完することが協会の役割であるとの認識を示しました。

金谷氏からも、BMW技術などの「技術」によって作物の健康を保ち、天候不順に左右されない安定した収量と食味を確保していくことの重要性が改めて確認されました。

●まとめ

佐々木氏は、収量を上げる技術の重要性を踏まえながら、生産者が「誇れる仕事」であることを子どもたちへ直接伝える大切さを強調。暮らしの根幹である第一次産業の重みを見ただけでなく、「どう作られているか」も含め、生協としても現場の皆さんと共に伝えていきたいという思いをあらためて共有しました。食べ物が最終的にどう体に返るかなどの

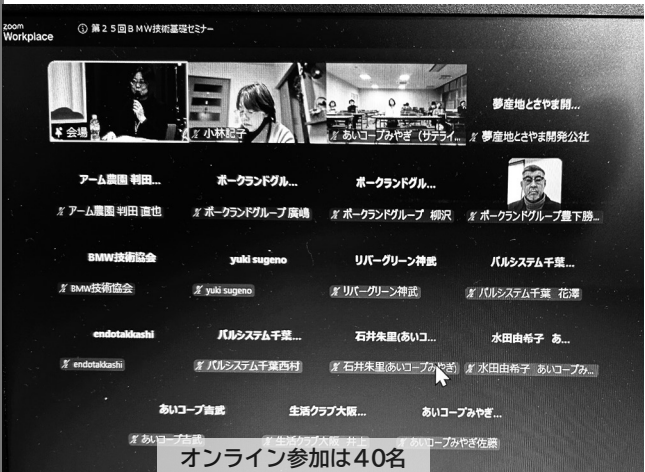
「伝え方」を常に磨き直し、理解を深めていくことを呼びかけました。

続いて、鈴木教授は「大変勉強になった」と謝意を述べ、一人ひとりの具体的な歩みをさらに深く学んでいきたいと語りました。多様な実践事例を通じて改めてBMW技術が活動の確かな土台であることを再確認。現場の皆さんの実践こそが「希望の光」であると確信したと述べ、これからの活動にエールを送りました。

最後に、事務局より、今回のフォーラムを通じて共有された「飢えるか、植えるか」という問いや、技術による収量の最大化、次世代へ繋いでいくといった、数多くのキーワードが提示されました。多様なジャンルの参加者が一堂に会した今回の対話を礎に、今後も取り組みを深めていくことを確認し、フォーラムは終了となりました。



フォーラム 会場の様子



オンライン参加は40名

◎BMW技術 実験・事例報告
 〈今年度の取り組みと第35回全国交流会に向けて〉

2026年11月に岡山県で開催される「第35回BMW技術全国交流会」に向け4名による実験・事例報告が行われました。

1. お茶の挿し木における生物活性水の施用効果



村上真也氏
 静岡・村上園 村上真也
 茶樹の更新を見据えて取り組んでいる「挿し木」の実験について報告します。

昨年4月に挿し木した苗に対し、週に1回、異なる濃度（100倍・500倍・水のみ）の生物活性水を底面給水で施用して生育を比較しました。

結果、100倍希釈区で最も良好な生育が確認できました。病害虫への耐久性においても、水のみの方に比べて炭疽病やダニの被害が抑えられ、根がびっしりと力強く張る様子が見て取れました。今後は定植後の乾燥にも負けない強い株を作るため、より深さのあるプランターを使った育苗試験にステップアップしていきます。

2. BMW技術を活用したエゴマ・ブドウの生育比較試験計画

福島・Sunsshine 塚田晴

二本松市で太陽光発電と農業を両立させる「ソーラーシェアリング」において、



塚田晴氏
 エゴマとブドウの栽培管理にBMW技術を導入しています。昨年度のプレ実験では、エゴマの育苗時に生物活性水を毎日灌水したところ、100倍希釈区で顕著な根の伸長が見られました。

今年度は、通常の生物活性水に酵母や乳酸菌を加えたオリジナルの「機能性生物活性水」を作り、水や通常の生物活性水との比較実験を行います。ブドウには灌水、エゴマには葉面散布として活用し、ブドウであれば節の数や基部の太さ、葉のサイズなどを、エゴマであれば背丈や葉の枚数、重量などを定期的に測定していきます。

3. 生物活性水を使用した実験報告



山形・米沢郷牧場グループ 四釜昌和
 シャインマスカット の「ジベレリン処理（種なし・肥大化処理）」に生物活性水を活用する試みを行いました。

その結果、500倍希釈区において粒の肥大が良く、果皮のシミも少ないという手応えが得られました。昨期は収穫直前の諸事情や獣害により、最終的な糖度や重量の計測が叶いませんでしたが、今

期は同一の樹の中で条件を分けて比較してデータをとり「リベンジ」を予定しています。

4. あいコープみやぎ農法研究会／あいコープ資源循環型農業推進プロジェクト最終年度報告



宮城・あいコープ農法研究会 西塚忠樹
 あいコープの生産者で組織する「農法研究会」では、3年前から資源循環型農業推進プロジェクトに取り組んでいます。

資材高騰のリスクに対し、ワカメの茎などの食品残渣をはじめ、地元の未利用資源を堆肥化し、それを産地間でシェアする仕組みの構築を目指してきました。

1年目に堆肥作りなどを学び、2年目に実践、3年目となる本年度は県内4産地で栽培実験を行いました。その結果、クローバースファームではタマネギの収量や秀品率が向上し、トマトの食味も良くなるなどの手応えを得ました。一方で、完成した堆肥の分析ではCN比が目標を下回り、土壌改良というより肥料に近い性質に寄ってしまうという技術的な課題も浮き彫りになりました。

こうした活動を通じ、各産地の「堆肥づくりのストックヤード」が大きな課題として見えてきました。目的とする堆肥を作るためには、施設や資源確保の環境を一から見直す必要があります。

今年度はプロジェクトを延長し、土壌改善を継続しつつ、昨年の茨城全国大会

での刺激を糧に、各産地で生物活性水の応用実験にも取り組みます。あわせて資源確保に向けた「ストックヤード」の検討も並行して進め、次回の報告までに資料がまとめられるよう、みんなと一緒に活動に取り組んでまいります。

◎閉会の挨拶



ファーマーズ・クラブ雪月花 代表取締役 田村昌之
 会場に若い後継者が多く参加して、鈴木先生の講演やオンラインフォーラムでの

多くの意見に耳を傾けている姿は、とても良かったです。BMW技術協会の今後に期待を持ってました。今後もBMW技術の永遠のテーマである「循環」と「自然との共生」、そして「理念と技術」を礎に、仲間との交流をさらに深めていきましょう。今日はありがとうございました。

◎現地視察報告 〈茨城県〉

第25回BMW技術基礎セミナー2日目 セミナー2日目の2月27日（金）は、昨年の「第34回BMW技術全国交流会」でも、事例発表が行われ、また視察先となった茨城県内の農場3ヶ所の視察を行い、16名が参加しました。

視察①フジファーム

最初の視察先である銚田市のフジファーム（代表・藤枝翔平氏）では、32



藤枝翔平氏

aの大型ハウスでの有機トマト・ミニトマト栽培を視察しました。ハウスでは、夏場の太陽熱養生処理に加え、地域の落ち葉や刈草など身近な未利用資源で作った堆肥を年間25t/10a投入する土づくりを実践されています。

現場では植物性原料のみで積み上げられた作成途中の堆肥を見せていただきながら、その資材確保や堆肥作りの工程について学びました。視察の最中には参加者から、農業に頼らないコナジラミ等の病害虫対策や、有機栽培による価格面の具体的な数字について質問が上がるなど、現場ならではの質疑のやり取りも行われました。



フジファームの堆肥

視察② ひらさわファーム



平澤大輔氏

茨城県 平澤大輔氏 次に訪問した茨城町のひらさわファーム(代表・平澤大輔氏)では、約16haの加工用キャベツの栽培圃場を視察しました。同ファームでは緑肥や堆肥、そして応用



ひらさわファームの堆肥

型生物活性水の併用による相乗効果を追求されており、昨年度は茨城県平均の1.8倍という収量を達成されています。

視察時はすでに栽培収穫を終えていましたが、実際の圃場とそのすぐ横の圃場内で作成途中の堆肥の現物を確認しながら、昨年から技術導入の詳細と成果について話を伺いました。視察の終盤には、今期は22haへの面積拡大や、省力化に向けた「圃場への直まき」への挑戦など、さらなる展開についても語られました。また、病害が少なく作業環境が良好なことから、パート従業員の間で「仕事が楽しい」との声が広まり、現在では求人採用の順番待ちが出るほど活気に満ちている状況も報告されました。



清水牧場の堆肥

視察③ 清水牧場/茨城BMW

茨城県 清水裕一氏

視察の締めくくりは、BMW技術の拠点施設を連続して訪問しました。まずは、茨城町の清水牧場(代表・清水裕一氏)に併設された生物活性水プラントを視察しました。

県内の養豚場から運ばれる豚尿処理水を原料に、生物活性水が製造されています。先に視察した2農場においても、これから生物活性水を運搬して活用されています。

現場では、応用型生物活性水の製造についても見学。ベースとなる生物活性水に、カニ殻を投入し溶かし込む具体的な手法が共有されました。その後、茨城BMWへ移動し、事業所のトイレに接続された生物活性水プラントと堆肥場を視察しました。堆肥場では、作物ごとの目的に合わせた堆肥づくりの具体的な工程について説明を受け、視察を終了しました。

■報告・まとめ

BMW技術協会事務局 遠藤尚志



応用型生物活性水に使用するカニ殻の説明する磯田有治氏(右)

第35回BMW技術全国交流会は、11月25日(水)〜26日(木)、「岡山県岡山市」で開催します。

昨年開催された、第34回BMW技術全国交流会にて、恒例となっていた次回開催地の発表が事情によりできませんでしたが、そのため全国交流会が終わった後、岡山県の三美産業、そして西日本BMW技術協会とグリーンコープ連合会と話しを進めさせていただき、岡山での開催を決定することになりました。

実行委員会は、三美産業、グリーンコープおかやま、グリーンコープ連合会、西日本BMW技術協会、BMW技術協会と構成します。キックオフミーティングは、4月16日(木)に開催予定。交流会に向け準備をすすめていきます。日程と会場はすでに決まっておりますので、皆様のスケジュールの確保をお願いいたします。

■開催概要(決定事項のみ)

日時 11月25日(水)

◎午後〜交流会・懇親会

26日(木)

◎午前中〜交流会

午後〜オプション視察

会場・岡山国際ホテル(岡山県岡山市) 今後、実行委員会や学習会の報告など、AQUA「BMW技術全国交流会への道」で報告をしていきます。

開催案内は7月下旬に皆様のお手元にお届けする予定です。

事務局だより

BMW
技術協会
&
匠集団そら

2026年
3月
MARCH
1
2026年
4月
APRIL

3月の活動

- 2日～5日 フィリピン・ネグロス島のカネシゲファーム・ルーラルキャンパスにて、プラント点検と理事会に出席
- 4日 埼玉県白岡市のパルシステム埼玉・白岡センター、飯能市の生活クラブたまご飯能GPセンターにてプラント点検
- 6日 大分県中津市の耶馬溪ファームにて定例建設会議に出席
- 13日 埼玉県さいたま市のパルシステム連合会・岩槻センター、蕨市のパルシステム埼玉・蕨センターにてプラント点検
- 17日 岡山県高梁市のきじまる堆肥センター、井原市の食肉加工センターにてプラント巡回
- 18日 山形県村山市のパル・ミート山形事業所にてプラント点検
- 19日 オンラインにてBMW技術協会常任理事会と匠集団そら取締役会を開催
- 26日 千葉県船橋市のパルシステム千葉にて、千葉BMW技術協会主催のBMW技術学習会に参加
- 26～27日 高知県南国市の高知農業高校、四万十町の十和堆肥センター、高知市の夢産地とさやま開発公社土づくりセンターにてプラント点検
- 4月の予定
- 2日 山梨県笛吹市で開催される、やまなし自然塾の総会に出席
- 3日 宮城県仙台市のあいコープみやぎで開催される、あいコープ農法研究会・BMW学習会に参加
- 7日 オンラインにてBMW技術協会常任理事会若手幹事会を開催

9日 東京都千代田区のTKP飯田橋ビジネスセンターにて、BMW技術協会常任理事会と匠集団そら第33期定時株主総会を開催

10日 大分県中津市の耶馬溪ファームにて定例建設会議に出席

12～14日 ベトナム・ハノイ市のANVIER社にてプラント巡回。新たなプラント導入に向けた現地調査

16日 岡山県岡山市の岡山国際ホテルにて、第35回BMW技術全国交流会実行委員会キックオフミーティングを開催

17日 山口県柳井市の河村農園にてプラント巡回

22～24日 北海道・根釧地域にて根釧みどりの会のプラント点検(4カ所)

25日 福島県福島市で開催される、グリーンコープふくしま50周年記念祭典に参加

26日 オンラインで開催されるNPO法人APLAの理事会に出席

27日 茨城県内のBMWプラント巡回

■事務局長の呟き

今月号は基礎セミナーの報告のみとなりました。編集の段階で今月号と来月号に分けて掲載するかどうか検討しましたが、鈴木教授の講演にあった危機的状況、それは逆にBMW技術が希望の光だということにしました。桜に目もくれず、花粉で鼻を詰まらせながらの編集作業でした。来月号では、各地域でのプラント点検や巡回、学習会などの報告を掲載します。

薬膳の話 147 ～レモン～

春の養生は、血液を「コントロール」している肝臓の働きを整えることです。

春は頭に血が上る、と言いますが、これは肝臓の気が亢進して上へ上へと行くためです。目の充血や、めまいの他、イライラ、うつなど精神的な失調が起きます。適度な酸味や芳香は肝臓の働きを助け、疲労回復や、イライラを鎮めるのに効果があります。

紫蘇、バジル、ミョウガ、柚子、レモンなどです。

のぼせを抑えるのは、蕎麦、麦、豆腐、白菜お茶等。肝臓に良いのは、マグロ、レバー、トマト、アサリ、ホタテなどです。

レモンの原産地はインドのヒマラヤ山麓です。日本での主な産地は、広島、愛媛。

輸入レモンの多くは、アメリカ、チリ、南アフリカ産です。外国産のものは防かび剤が使われていますが、キッチンペーパーをアルコールで湿らせてごしごし拭くとかなり除去できます。

四気は「平」、五味は「酸、甘」。帰経は「胃、すい臓、肝臓」です。身体を潤し、喉や口の渇きを止め、咳や痰を鎮めます。肝臓の気の流れを良くし、消化を促進させ、疲労を回復します。妊婦のつわりを軽減し、胎児を安定させます。

また、皮に含まれる爽やかな香り「リモネン」はストレスを軽減させます。油汚れを落とす洗浄力もあるので、レモンの皮でシンクやコンロを磨くと、きれいになります。近年の研究でレモン果汁に豊富に含まれるフラボノイドのエリオシトリンが食後の脂質代謝に有効なことが証明されました。揚げ物にはたっぷりのレモンを添えましょう。

●レモンの砂糖漬く喉の渇き、発熱、吐き気、妊娠中のつわりや胎児の安定に
・ 国産の無農薬レモン2個
・ 砂糖500g、塩少々
レモンはよく洗い、種を取り薄切りにして砂糖を加え、弱火で1時間程あめ色になるまで煮詰める。

塩少々を加え、瓶に入れて保存する。加熱を続ける必要はないので休み休み煮て下さい。必要な時にお湯で溶いて飲みます。

◎BMW技術協会事務局 佐々木エリカ
北京中医药大学日本校薬膳養成学科卒業
中医薬膳士、総合漢方研究会会員



クエン酸が含まれ、疲労物質乳酸の分解と代謝を促してくれる働きがあります。トレッキングに、蜂蜜をかけたレモンのスライスを持って行く理由です。